



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会
 コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 裕幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名) 内藤 剛志 TEL 06-6881-3220
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	30,599	△1.6	△1,716	—	△1,222	—	△735	—
27年12月期第1四半期	31,086	△16.5	△1,817	—	△1,719	—	△1,164	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △2,790百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △972百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△14.09	—
27年12月期第1四半期	△26.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	101,591	50,706	49.9	970.55
27年12月期	105,352	53,705	51.0	1,028.17

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 50,669百万円 27年12月期 53,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	72,800	6.8	100	—	650	—	450	—	8.62
通期	144,000	7.2	1,600	—	2,200	—	1,400	—	26.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	52,230,393株	27年12月期	52,230,393株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	23,277株	27年12月期	23,256株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	52,207,132株	27年12月期1Q	43,307,715株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られる等、緩やかな回復基調が続いておりますが、年初からの円高基調や株価の低迷等により、日本銀行がマイナス金利を導入するなど、依然として景気・経済の先行きは不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、物価上昇懸念や実質賃金の伸び悩みなどにより消費者の節約意識は根強く継続しており、直近では、暖冬により冬物商品の販売が苦戦し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは平成30年度を最終年度とする中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』の3年目として、目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は305億99百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

利益面に関しましては、前年同期に比べ売上総利益率は改善いたしました。クロスメディア施策を行ったことによる販売促進費の増加もあり営業損失は17億16百万円（前年同期は18億17百万円の営業損失）となりました。

経常損失は持分法による投資利益の増加もあり12億22百万円（前年同期は17億19百万円の経常損失）、また親会社株主に帰属する四半期純損失は7億35百万円（前年同期は11億64百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は263億91百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また営業損失は11億79百万円（前年同期は16億86百万円の営業損失）となりました。

(ブライダル事業)

ハウスウエディングを中心としたブライダル事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、平成27年3月に株式会社ブラネットワークを子会社化したこともあり、28億69百万円（前年同期比21.2%増）となりました。また営業損失は、新店舗オープンに伴う初期費用の発生等による販売費及び一般管理費の増加により6億72百万円（前年同期は2億16百万円の営業損失）となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は11億47百万円（前年同期比14.5%増）となりました。また営業利益は1億59百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

(その他)

保険・クレジットなどを主とするサービス事業と保育事業などを行うその他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億90百万円（前年同期比20.9%増）となりました。また営業損失は25百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて37億61百万円減少し、1,015億91百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億7百万円減少し、491億39百万円となりました。これは、商品及び製品が23億12百万円増加した一方で、現金及び預金が38億66百万円、未収入金が15億6百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また、固定資産は有形固定資産が5億17百万円、無形固定資産が2億42百万円、投資その他の資産が1億92百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ9億53百万円減少し、524億51百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円減少し、305億72百万円となりました。これは、買掛金が14億37百万円増加した一方で、その他が16億46百万円、1年内償還予定の社債が4億50百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、203億12百万円となりました。これは、長期借入金が4億46百万円減少した一方で、その他が5億17百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億99百万円減少し、507億6百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が17億74百万円、利益剰余金が5億71百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は49.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、平成28年2月4日に発表いたしました当期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の予想数値から現時点で変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,303	10,436
受取手形及び売掛金	4,046	4,607
商品及び製品	18,025	20,338
未収入金	9,781	8,274
その他	6,013	5,702
貸倒引当金	△222	△221
流動資産合計	51,947	49,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,052	17,266
土地	12,091	11,427
その他（純額）	3,826	2,759
有形固定資産合計	31,970	31,452
無形固定資産		
のれん	2,243	2,189
その他	2,853	2,664
無形固定資産合計	5,097	4,854
投資その他の資産		
投資有価証券	9,877	9,887
その他	6,726	6,523
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	16,337	16,144
固定資産合計	53,404	52,451
資産合計	105,352	101,591

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,084	11,357
買掛金	5,346	6,784
短期借入金	2,111	1,718
1年内償還予定の社債	450	—
未払法人税等	121	64
販売促進引当金	402	400
その他	11,892	10,245
流動負債合計	31,410	30,572
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	9,181	8,735
退職給付に係る負債	93	98
その他	3,961	4,478
固定負債合計	20,236	20,312
負債合計	51,647	50,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	22,304
資本剰余金	23,860	23,860
利益剰余金	11,009	10,437
自己株式	△15	△15
株主資本合計	57,159	56,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,756	1,512
繰延ヘッジ損益	1,282	△491
土地再評価差額金	△6,629	△6,983
為替換算調整勘定	110	48
退職給付に係る調整累計額	△1	△3
その他の包括利益累計額合計	△3,481	△5,917
非支配株主持分	27	36
純資産合計	53,705	50,706
負債純資産合計	105,352	101,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	31,086	30,599
売上原価	17,297	16,566
売上総利益	13,788	14,033
販売費及び一般管理費	15,606	15,750
営業損失(△)	△1,817	△1,716
営業外収益		
受取利息	25	7
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	21	416
債務勘定整理益	54	88
その他	53	51
営業外収益合計	159	568
営業外費用		
支払利息	48	44
その他	13	29
営業外費用合計	61	74
経常損失(△)	△1,719	△1,222
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	65	—
特別損失合計	65	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,783	△1,223
法人税等	△618	△496
四半期純損失(△)	△1,164	△726
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,164	△735

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,164	△726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	△245
繰延ヘッジ損益	△355	△1,771
土地再評価差額金	53	18
為替換算調整勘定	0	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△39
その他の包括利益合計	191	△2,063
四半期包括利益	△972	△2,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△972	△2,799
非支配株主に係る四半期包括利益	—	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,558	2,368	1,002	30,928	157	31,086	—	31,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	—	60	246	0	246	△246	—
計	27,744	2,368	1,062	31,175	157	31,333	△246	31,086
セグメント利益又は 損失(△)	△1,686	△216	108	△1,794	△22	△1,817	△0	△1,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,391	2,869	1,147	30,409	190	30,599	—	30,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	—	29	220	0	220	△220	—
計	26,581	2,869	1,177	30,629	190	30,819	△220	30,599
セグメント利益又は 損失(△)	△1,179	△672	159	△1,691	△25	△1,716	0	△1,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。